

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月31日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 武治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)影山 信博
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月25日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.t-cw.co.jp>

TEL (03)3271-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 6月中間期の連結業績 (平成19年 1月 1日～平成19年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 6月中間期	3,701	△24.8	△172	—	△206	—	69	—
18年 6月中間期	4,918	△3.6	△201	—	△147	—	△148	—
18年12月期	13,032	—	77	—	172	—	△1,455	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 6月中間期	7	95	—	—
18年 6月中間期	△16	94	—	—
18年12月期	△165	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 6月中間期 一百万円 18年 6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 6月中間期	14,622		6,084		41.6	693	59	
18年 6月中間期	15,176		7,429		49.0	847	28	
18年12月期	15,301		6,086		39.8	693	81	

(参考) 自己資本 19年 6月中間期 6,084百万円 18年6月中間期 7,429百万円 18年12月期 6,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 6月中間期	8		162		82		835	
18年 6月中間期	△45		△340		78		299	
18年12月期	△365		△769		1,106		582	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—		10	00	10	00
19年12月期	—		—			
19年12月期(予想)	—		10	00	10	00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,000	△30.9	20	△74.3	20	△88.4	270	—	30	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 株式会社スパジオ(株式会社
エスピーから社名変更)）

〔注〕 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年6月 9,553,011株 18年6月 9,553,011株 18年12月期 9,553,011株
（自己株式を含む） 中間期 中間期
② 期末自己株式数 19年6月 779,786株 18年6月 784,186株 18年12月期 779,686株
中間期 中間期

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,428	△4.5	58	—	63	155.3	128	—
18年6月中間期	2,543	△35.8	△97	—	25	—	△86	—
18年12月期	7,244	—	332	—	532	—	△1,470	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	14	70
18年6月中間期	△9	90
18年12月期	△167	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	13,103		6,183		47.2	704	83	
18年6月中間期	14,426		7,546		52.3	860	58	
18年12月期	13,280		6,126		46.1	698	30	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 6,183百万円 18年6月中間期 7,546百万円 18年12月期 6,126百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,050	△16.5	210	△36.9	240	△55.0	220	—	25	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

なお通期業績予想(連結・単独)の修正につきましては、本日平成19年8月31日公表の「平成19年12月期通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部米国景気減速による不安定要因はあるものの、新興・資源国向け輸出は底堅く、国内での好調な企業活動を反映した設備投資意欲は旺盛であり、個人消費も堅調で景気は緩やかに拡大して推移しました。

建設業界におきましては、歳出抑制により低調な公共工事に比して民間工事は増勢基調を維持して推移しました。

主力のPCカーテンウォール事業は首都圏での旺盛な都市再開発建て替え需要に加えて、好評なアーキテクチュラルコンクリートの新型外壁により受注拡大を図っています。

㈱タカハシテクノの建築事業では不動産の活用事業等事業範囲の拡大を進めております。一方、システム収納家具事業は、価格競争の激化等の厳しい業界動向に対して機動性を高め、スピーディーな対応を図るため、平成19年5月に東京地区事業を吸収分割により新会社に承継しました。

この結果、建設事業の売上高は34億62百万円（前中間連結会計期間比24.4%減）でしたが、営業利益は4百万円（前中間連結会計期間は1億31百万円の営業損失）と利益を確保できました。

その他の事業のタラソセラピー事業は、昨年8月に横浜駅きた東口にオープンした都市型施設の露出度を高めるべく電車内広告や折り込みチラシにより集客増加を図りましたが、売上高は2億41百万円（前中間連結会計期間比29.7%減）にとどまり、営業損失は1億77百万円（前中間連結会計期間は72百万円の営業損失）となりました。

これを受けて連結での業績につきましては、売上高は37億1百万円（前中間連結会計期間比24.8%減）、経常損失は2億6百万円（前中間連結会計期間は1億47百万円の経常損失）となりましたが、中間純利益は法人税等調整額のプラス要因により69百万円（前中間連結会計期間は1億48百万円の中間純損失）となりました。

なお、受注高は37億95百万円（前中間連結会計期間比35.6%減）であり、受注残高は124億29百万円（前中間連結会計期間比8.3%減）となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、景気の緩やかな拡大基調は継続するものと見込まれますが、金利上昇圧力や原油価格の高止まり等予断を許さない状況も続くものと懸念されます。

当社企業グループといたしましては、このような事業環境を踏まえPCカーテンウォールの魅力ある外壁デザインや、タラソセラピー事業の新プログラムの提供による売上高の拡大と、引き続きコストダウンに努め業績の向上を目指す所存であります。

通期の連結業績については、大型工事の完成が翌期にずれること等により売上高90億円（前期比30.9%減）、営業利益20百万円（前期比74.3%減）、経常利益20百万円（前期比88.4%減）、当期純利益2億70百万円（前連結会計年度は14億55百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額20億88百万円と仕入債務の減少額7億8百万円により8百万円の資金増加（前中間連結会計期間は45百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入1億47百万円及び投資有価証券の償還による収入1億円により1億62百万円の資金増加（前中間連結会計期間は3億40百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入4億50百万円により82百万円の資金増加（前中間連結会計期間比5.8%増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は8億35百万円（前中間連結会計期間比179.1%増）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年 6月 中間期
自己資本比率 (%)	53.2	56.8	54.2	39.8	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	19.9	25.3	20.1	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	3.6	—	—	295.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	18.8	—	—	0.3

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(建設事業)

①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タラソセラピー事業)

①収益構造

タラソセラピー施設運営における収益構造は、集客力に連動しており、集客がすすまない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社7社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計11社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオ及び(株)スパジオデュエはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

上記のうち(株)スパジオデュエは旧社名(株)スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。

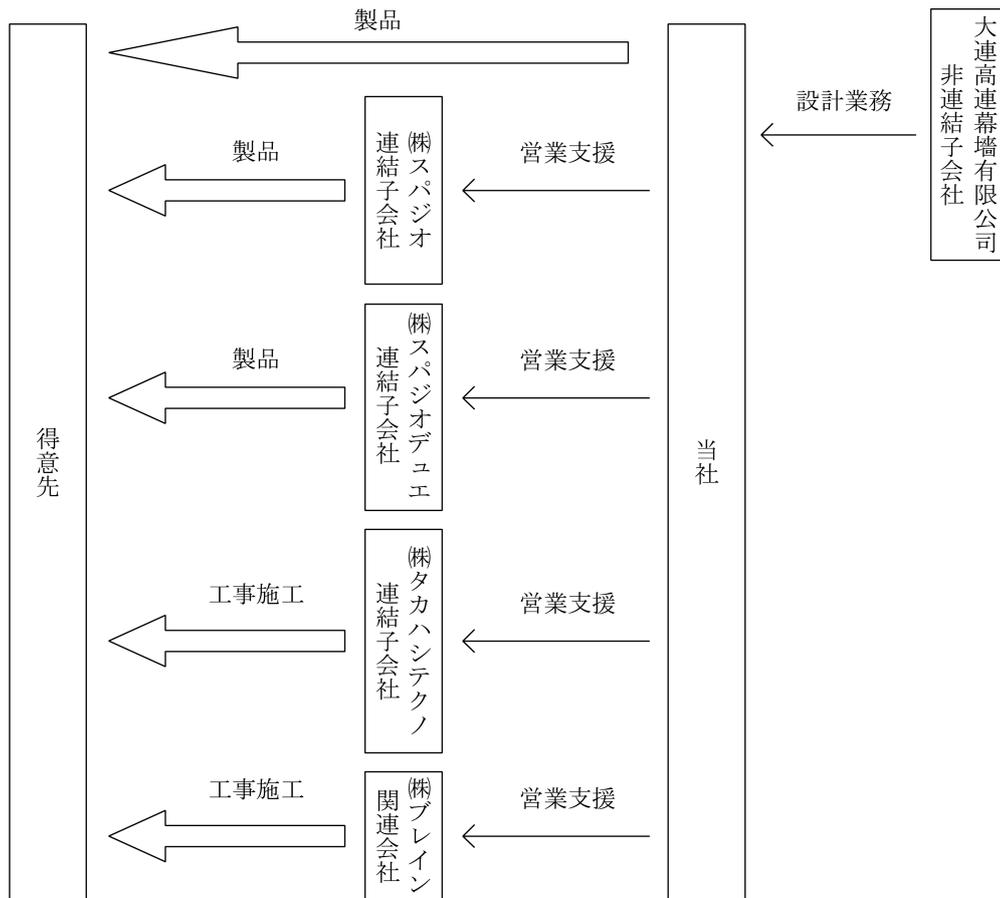
(株)スパジオは、平成19年3月15日に(株)エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名(株)スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で(株)スパジオに商号変更したものであります。

その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っており、(株)TAWは横浜市で都市型タラソセラピー施設を運営しております。

また、非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン (株)TAW
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界は、今後とも公共投資関係予算が削減されていくなかでゼネコン各社は、工場や商業施設など民間工事への受注活動をより積極化させていくものと思われます。また、相次ぐ談合事件の摘発を受け、大手ゼネコンが「脱談合」を申し合やすなどの結果から、熾烈な安値競争が繰り広げられることが予想されます。

このような状況を踏まえて、主力のPCカーテンウォール事業では、トップメーカーとして常に良質な製品を適正な価格で工期どおり確実に提供することで顧客の信頼を獲得し続け、更にシェアを高めていく営業努力を図ってまいります。また、新開発したアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)PC版を差別化が図れ、かつ付加価値の高い商品と位置付け積極的に販売していく所存であります。なお、(株)スパジオは管理体制の強化により収益を改善し黒字定着に向けて営業力を強化していく所存であります。

(株)タカハシテクノの建築事業では不動産の活用事業等に注力してまいります。また優良な得意先の確保を営業の最優先課題として事業拡大を計っていく所存であります。

その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、横浜市に開設したアーバン型施設の低迷する集客を拡大すべく力を注いでいく所存であります。また、勝浦市のテルムマラン パシフィックでは7月に商品リニューアルによる集客力向上により収益の改善を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	404,303		940,207		687,033	
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	1,863,306		1,962,734		4,051,565	
未成工事支出金		4,030,975		2,821,847		2,370,528	
その他たな卸資産		253,055		174,068		164,867	
その他		327,836		842,549		261,172	
貸倒引当金		△10,183		△6,292		△14,169	
流動資産合計		6,869,294	45.3	6,735,114	46.1	7,520,998	49.2
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1 ※2	1,653,973		997,396		973,304	
土地	※2	2,664,443		2,268,622		2,464,947	
その他	※1	297,214		316,198		216,766	
有形固定資産合計		4,615,631		3,582,217		3,655,019	
無形固定資産		136,129		109,029		111,157	
投資その他の資産							
投資有価証券		814,422		539,129		712,061	
投資不動産	※1 ※2	—		976,935		907,107	
保険積立金		912,410		910,952		929,104	
その他	※1 ※2 ※3	1,965,287		1,881,458		1,580,153	
貸倒引当金		△136,417		△111,961		△114,012	
投資その他の資産合計		3,555,702		4,196,515		4,014,413	
固定資産合計		8,307,464	54.7	7,887,762	53.9	7,780,590	50.8
資産合計		15,176,758	100	14,622,876	100	15,301,588	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※6	2,369,507		1,605,429		2,313,951	
短期借入金	※2	773,280		1,935,280		1,873,180	
一年内償還予定社債		—		1,950,000		2,010,000	
未成工事受入金		1,147,689		748,319		836,851	
引当金		77,326		52,828		63,616	
その他		647,286		306,364		357,726	
流動負債合計		5,015,090	33.0	6,598,221	45.1	7,455,325	48.7
II 固定負債							
社債		2,325,000		1,095,000		865,000	
長期借入金	※2	133,520		28,240		46,980	
役員退職慰労引当金		246,031		269,996		258,328	
その他		27,429		546,430		588,968	
固定負債合計		2,731,980	18.0	1,939,666	13.3	1,759,277	11.5
負債合計		7,747,071	51.0	8,537,887	58.4	9,214,602	60.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,542,968	29.9	4,542,968	31.1	4,542,968	29.7
2 資本剰余金		3,226,904	21.3	1,668,856	11.4	3,227,086	21.1
3 利益剰余金		△203,377	△1.3	30,365	0.2	△1,509,900	△9.9
4 自己株式		△195,318	△1.3	△194,590	△1.3	△194,554	△1.3
株主資本合計		7,371,176	48.6	6,047,599	41.4	6,065,599	39.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		58,510	0.4	37,389	0.2	21,386	0.2
評価・換算差額等 合計		58,510	0.4	37,389	0.2	21,386	0.2
純資産合計		7,429,687	49.0	6,084,989	41.6	6,086,985	39.8
負債純資産合計		15,176,758	100	14,622,876	100	15,301,588	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		4,918,356	100	3,701,053	100	13,032,849	100
II 売上原価							
完成工事原価		4,393,763	89.3	3,102,179	83.8	11,362,124	87.2
売上総利益							
完成工事総利益		524,592	10.7	598,873	16.2	1,670,725	12.8
III 販売費及び一般管理費	※1	726,273	14.8	771,716	20.9	1,593,033	12.2
営業利益 (△営業損失)		△201,680	△4.1	△172,842	△4.7	77,691	0.6
IV 営業外収益							
受取利息配当金		15,592		12,532		22,530	
投資有価証券売却益		66,927		17,788		103,534	
賃貸料収入		15,930		29,413		36,581	
為替差益		4,026		—		7,152	
雑収入		33,751	2.8	45,516	2.8	87,002	1.9
V 営業外費用							
支払利息		5,210		14,017		14,597	
社債利息		10,271		12,100		20,641	
社債発行費用		—		16,161		4,774	
社債保証料		12,149		11,073		23,819	
投資有価証券売却損		386		—		386	
デリバティブ評価損		16,328		9,309		19,306	
賃貸資産費用		9,870		34,260		21,117	
雑支出		27,675	1.7	42,035	3.7	57,562	1.2
経常利益 (△経常損失)		△147,344	△3.0	△206,549	△5.6	172,288	1.3
VI 特別利益							
投資不動産売却益		—		4,889		—	
貸倒引当金戻入益		—	—	8,028	0.4	—	—
VII 特別損失							
固定資産除却損	※2	1,476		1,937		6,764	
減損損失	※3	—		11,895		1,431,766	
たな卸資産評価損	※4	—	0.0	—	0.4	72,255	11.6
税金等調整前 中間(当期)純損失		148,820	△3.0	207,464	△5.6	1,338,498	△10.3
法人税、住民税 及び事業税		5,921		7,856		12,602	
法人税等調整額		△5,229	0.0	△285,090	△7.5	104,935	0.9
少数株主損失		1,000	0.0	—	—	1,000	0.0
中間純利益 (△中間(当期)純損失)		△148,512	△3.0	69,769	1.9	△1,455,036	△11.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	4,241,694	△982,167	△195,853	7,606,642	118,155	7,724,797
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替		△927,302	927,302		—		—
剰余金の配当		△87,650			△87,650		△87,650
中間純損失			△148,512		△148,512		△148,512
自己株式の取得				△953	△953		△953
自己株式の処分		162		1,488	1,650		1,650
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△59,644	△59,644
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,014,790	778,789	534	△235,466	△59,644	△295,110
平成18年6月30日残高(千円)	4,542,968	3,226,904	△203,377	△195,318	7,371,176	58,510	7,429,687

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599	21,386	6,086,985
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,470,496	1,470,496		—		—
剰余金の配当		△87,733			△87,733		△87,733
中間純利益			69,769		69,769		69,769
自己株式の取得				△36	△36		△36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						16,002	16,002
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,558,229	1,540,266	△36	△17,999	16,002	△1,996
平成19年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	30,365	△194,590	6,047,599	37,389	6,084,989

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	4,241,694	△982,167	△195,853	7,606,642	118,155	7,724,797
連結会計年度中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		△927,302	927,302		—		—
剰余金の配当		△87,650			△87,650		△87,650
当期純損失			△1,455,036		△1,455,036		△1,455,036
自己株式の取得				△1,932	△1,932		△1,932
自己株式の処分		344		3,231	3,575		3,575
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△96,768	△96,768
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,014,608	△527,733	1,298	△1,541,043	△96,768	△1,637,812
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599	21,386	6,086,985

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△148,820	△207,464	△1,338,498
減価償却費		107,984	77,533	237,138
減損損失		—	11,895	1,431,766
貸倒引当金の増加・減少(△)額		25,591	△8,278	7,172
投資有価証券評価損		5,940	8,833	8,831
デリバティブ評価損		16,328	9,309	19,306
固定資産除却損		1,476	1,937	6,764
役員退職慰労引当金の増加額		12,297	11,667	24,595
完成工事補償引当金の増加額		1,790	120	3,620
賞与引当金の増加額		1,882	492	2,142
工事損失引当金の 増加・減少(△)額		400	△11,400	△15,400
受取利息及び受取配当金		△15,592	△12,532	△22,530
投資有価証券売却益		△66,927	△17,788	△103,534
為替差益		△4,604	—	△8,454
支払利息		5,210	14,017	14,597
社債利息		10,271	12,100	20,641
投資有価証券売却損		386	—	386
売上債権の増加(△)・減少額		417,462	2,088,831	△1,770,797
未成工事支出金の 増加(△)・減少額		△1,355,598	△451,318	304,849
その他たな御資産の 増加(△)・減少額		△4,860	△9,200	83,327
保険積立金の増加(△)・減少額		△9,889	18,151	△26,583
その他資産の増加額		△80,369	△625,080	△220,956
仕入債務の増加・減少(△)額		606,568	△708,522	551,012
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		578,231	△88,531	267,393
その他負債の増加・減少(△)額		△134,961	△81,558	184,699
その他		178	△3,025	—
小計		△29,626	30,187	△338,511
利息及び配当金の受取額		11,892	14,665	19,744
利息の支払額		△16,986	△24,867	△36,065
法人税等の支払額		△10,399	△11,510	△10,423
営業活動による キャッシュ・フロー		△45,119	8,475	△365,254

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,000	—	△20,000
定期預金の払戻による収入		20,000	—	20,000
有形固定資産の取得による支出		△316,066	△172,182	△403,383
有形固定資産の売却による収入		21,113	—	21,113
無形固定資産の取得による支出		△1,705	△2,400	△9,205
投資有価証券の取得による支出		△172,664	△39,813	△232,545
投資有価証券の売却による収入		150,005	147,457	319,986
投資有価証券の償還による収入		—	100,000	—
関係会社株式の取得による支出		△6,000	—	△6,010
関係会社株式の売却による収入		7,000	—	7,000
貸付による支出		△26,000	△601,300	△27,300
貸付金の回収による収入		3,758	603,567	6,716
投資不動産の取得による支出		—	—	△449,523
投資不動産の売却による収入		—	126,350	—
会員権の減少による収入		150	349	3,520
その他		—	428	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△340,409	162,457	△769,632
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		400,000	130,000	1,500,000
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△86,640	△86,640	△173,280
社債の発行による収入		—	450,000	300,000
社債の償還による支出		△250,000	△280,000	△500,000
割賦債務の返済による支出		—	△42,638	△35,532
自己株式の取得による支出		△953	△36	△1,932
自己株式の処分による収入		1,650	—	3,575
配当金の支払額		△86,664	△87,731	△87,200
少数株主からの払込みによる 収入		1,000	—	1,000
財務活動による キャッシュ・フロー		78,392	82,954	1,106,630
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,604	△712	8,454
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△302,531	253,174	△19,802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		601,835	582,033	601,835
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		299,303	835,207	582,033

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>上記のうち、株式会社TAWは平成18年4月14日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に社名変更したものであります。 株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>上記のうち、株式会社TAWは、平成18年4月14日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 …時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 …同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 材料 …同左 貯蔵品 …同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 …同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 材料 …同左 貯蔵品 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>② 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法			
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p>	<p>① 貸倒引当金 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 工事損失引当金 …当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 工事損失引当金 …同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …同左</p> <p>④ 賞与引当金 …同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 …同左 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>② 工事損失引当金 …当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 …同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>⑦ 投資損失引当金 …関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>⑦ 投資損失引当金 …同左</p> <p>同左</p>	<p>⑦ 投資損失引当金 …関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,429,687千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,086,985千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前中間連結会計期間463,167千円)及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」(前中間連結会計期間500,000千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,422,985千円	※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,899,009千円	※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,895,609千円
※2 下記の資産について、長期借入金96,020千円、短期借入金523,280千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 建物・構築物 637,003 土地 253,071 その他(投資不動産) 227,191 計 1,177,267千円 なお、上記のほかその他の関係会社(衛ティーケー興産)の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。	※2 下記の資産について、長期借入金28,240千円、短期借入金1,517,780千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 土地 55,670 投資不動産 670,876 計 786,547千円	※2 下記の資産について、長期借入金34,480千円、短期借入金823,180千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 土地 55,670 投資不動産 224,319 計 339,989千円 なお、上記のほかその他の関係会社(衛ティーケー興産)の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。
※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。	※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。	※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。
4 受取手形割引高 256,916千円 受取手形裏書譲渡高 34,118千円	4 受取手形割引高 107,100千円 受取手形裏書譲渡高 93,427千円	4 受取手形割引高 239,314千円 受取手形裏書譲渡高 85,185千円
5 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 1,150,000千円 借入実行残高 一千円 借入未実行残高 1,150,000千円	5 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 借入未実行残高	5 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 1,150,000千円 借入実行残高 800,000千円 借入未実行残高 350,000千円
	※6 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,460千円 支払手形 8,261千円	※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 10,479千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 261,528千円 賞与引当金繰入額 7,363 役員退職慰労引当金繰入額 12,297 減価償却費 32,416 雑費 96,340</p> <p>※2 固定資産除却損 その他 (機械・運搬具・工具器具備品) 1,476千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 289,767千円 賞与引当金繰入額 7,355 役員退職慰労引当金繰入額 13,324 地代家賃 92,692 減価償却費 3,321 雑費 99,749</p> <p>※2 固定資産除却損 その他 (機械・運搬具・工具器具備品) 1,937千円</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、主としてタラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,895千円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 564,679千円 賞与引当金繰入額 8,197 役員退職慰労引当金繰入額 24,595 減価償却費 77,441 雑費 214,435</p> <p>※2 固定資産除却損 その他 (機械・運搬具・工具器具備品) 6,764千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)、土地及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、タラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,431,766千円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)、土地及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件
場所	用途	種類	件数																							
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																							
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																							
場所	用途	種類	件数																							
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)、土地及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																							
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>その内訳は、建物・構築物6,788千円、その他(機械・運搬具・工具器具備品) 1,816千円、及び無形固定資産(ソフトウェア等) 3,289千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.36%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	<p>その内訳は、建物・構築物1,158,677千円、その他(機械・運搬具・工具器具備品)40,582千円、土地204,459千円及び無形固定資産(ソフトウェア) 28,047千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.18%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>※4 たな卸資産評価損 材料 72,255千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	787,986	2,200	6,000	784,186

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,650	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	779,686	100	—	779,786

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	87,650	10.00	平成17年12月31日	平成18年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金預金 404,303千円	現金預金 940,207千円	現金預金 687,033千円
預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 $\Delta 105,000$	預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 $\Delta 105,000$	預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 $\Delta 105,000$
現金及び現金同 等物 <u>299,303千円</u>	現金及び現金同 等物 <u>835,207千円</u>	現金及び現金同 等物 <u>582,033千円</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,577,875	340,480	4,918,356	—	4,918,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,313	3,313	(3,313)	—
計	4,577,875	343,794	4,921,669	(3,313)	4,918,356
営業費用	4,709,667	416,310	5,125,978	(5,941)	5,120,036
営業損失	131,792	72,516	204,308	2,628	201,680

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,461,116	239,936	3,701,053	—	3,701,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	1,701	3,401	(3,401)	—
計	3,462,816	241,638	3,704,454	(3,401)	3,701,053
営業費用	3,458,016	419,527	3,877,544	(3,648)	3,873,895
営業利益(△営業損失)	4,799	△177,889	△173,089	247	△172,842

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,353,680	679,169	13,032,849	—	13,032,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,666	32,666	(32,666)	—
計	12,353,680	711,836	13,065,516	(32,666)	13,032,849
営業費用	11,991,330	1,000,207	12,991,537	(36,379)	12,955,158
営業利益(△営業損失)	362,350	△288,371	73,978	3,712	77,691

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>237,571</td> <td>100,625</td> <td>136,945</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,566</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38,799</td> <td>23,597</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,503</td> <td>34,725</td> <td>8,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,374</td> <td>161,515</td> <td>161,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,339千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>26,612千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>22,386千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,752千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	237,571	100,625	136,945	車輛及び運搬具	3,500	2,566	933	工具器具・備品	38,799	23,597	15,202	ソフトウェア	43,503	34,725	8,777	合計	323,374	161,515	161,859	1年以内	39,609千円	1年超	118,729	合計	158,339千円	① 支払リース料	26,612千円	② 減価償却費相当額	22,386千円	③ 支払利息相当額	3,302千円	1年以内	1,632千円	1年超	6,120	合計	7,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>332,371</td> <td>135,073</td> <td>197,297</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>3,266</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25,414</td> <td>16,210</td> <td>9,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,395</td> <td>6,155</td> <td>3,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,681</td> <td>160,706</td> <td>209,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,874千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>26,115千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>21,368千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,074千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,620千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	332,371	135,073	197,297	車輛及び運搬具	3,500	3,266	233	工具器具・備品	25,414	16,210	9,203	ソフトウェア	9,395	6,155	3,239	合計	370,681	160,706	209,974	1年以内	116,255千円	1年超	93,619	合計	209,874千円	① 支払リース料	26,115千円	② 減価償却費相当額	21,368千円	③ 支払利息相当額	4,074千円	1年以内	3,192千円	1年超	9,428	合計	12,620千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,571</td> <td>120,552</td> <td>123,018</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,916</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25,414</td> <td>13,484</td> <td>11,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,713</td> <td>27,023</td> <td>4,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,199</td> <td>163,977</td> <td>140,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,853千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>51,027千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>42,747千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>6,231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,216千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,571	120,552	123,018	車輛及び運搬具	3,500	2,916	583	工具器具・備品	25,414	13,484	11,930	ソフトウェア	31,713	27,023	4,690	合計	304,199	163,977	140,222	1年以内	111,354千円	1年超	31,499	合計	142,853千円	① 支払リース料	51,027千円	② 減価償却費相当額	42,747千円	③ 支払利息相当額	6,231千円	1年以内	3,192千円	1年超	11,024	合計	14,216千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械及び装置	237,571	100,625	136,945																																																																																																																													
車輛及び運搬具	3,500	2,566	933																																																																																																																													
工具器具・備品	38,799	23,597	15,202																																																																																																																													
ソフトウェア	43,503	34,725	8,777																																																																																																																													
合計	323,374	161,515	161,859																																																																																																																													
1年以内	39,609千円																																																																																																																															
1年超	118,729																																																																																																																															
合計	158,339千円																																																																																																																															
① 支払リース料	26,612千円																																																																																																																															
② 減価償却費相当額	22,386千円																																																																																																																															
③ 支払利息相当額	3,302千円																																																																																																																															
1年以内	1,632千円																																																																																																																															
1年超	6,120																																																																																																																															
合計	7,752千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械及び装置	332,371	135,073	197,297																																																																																																																													
車輛及び運搬具	3,500	3,266	233																																																																																																																													
工具器具・備品	25,414	16,210	9,203																																																																																																																													
ソフトウェア	9,395	6,155	3,239																																																																																																																													
合計	370,681	160,706	209,974																																																																																																																													
1年以内	116,255千円																																																																																																																															
1年超	93,619																																																																																																																															
合計	209,874千円																																																																																																																															
① 支払リース料	26,115千円																																																																																																																															
② 減価償却費相当額	21,368千円																																																																																																																															
③ 支払利息相当額	4,074千円																																																																																																																															
1年以内	3,192千円																																																																																																																															
1年超	9,428																																																																																																																															
合計	12,620千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械及び装置	243,571	120,552	123,018																																																																																																																													
車輛及び運搬具	3,500	2,916	583																																																																																																																													
工具器具・備品	25,414	13,484	11,930																																																																																																																													
ソフトウェア	31,713	27,023	4,690																																																																																																																													
合計	304,199	163,977	140,222																																																																																																																													
1年以内	111,354千円																																																																																																																															
1年超	31,499																																																																																																																															
合計	142,853千円																																																																																																																															
① 支払リース料	51,027千円																																																																																																																															
② 減価償却費相当額	42,747千円																																																																																																																															
③ 支払利息相当額	6,231千円																																																																																																																															
1年以内	3,192千円																																																																																																																															
1年超	11,024																																																																																																																															
合計	14,216千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	357,854	444,676	86,822
② その他	143,130	154,370	11,240
合計	500,984	599,047	98,062

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	205,495
② その他	9,879

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	324,410	387,182	62,771
② その他	48,395	48,674	279
合計	372,805	435,856	63,051

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,273

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	321,398	353,232	31,833
② その他	143,632	153,333	9,700
合計	465,030	506,565	41,534

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	205,495

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	ブット	2,100 千ドル	1,800 千ドル	△8,953	535
	ブット 買建	5,700 千ユーロ	4,500 千ユーロ	△2,427	18,299
	コール	1,050 千ドル	900 千ドル	3,220	△2,207
	コール	1,900 千ユーロ	1,500 千ユーロ	8,777	△4,510
合計		—	—	616	12,116

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 債券関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	マルチコラブル・日経 平均連動型・ユーロ円債	100,000	100,000	95,760	△4,240
合計		100,000	100,000	95,760	△4,240

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載しております。

3 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	28,500	22,500	131,422	131,422
	受取固定・支払変動	28,500	22,500	△54,617	△54,617
合計		57,000	45,000	76,805	76,805

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	1,800 千ドル	1,500 千ドル	△908	7,704
	買建				
	コール	900 千ドル	750 千ドル	3,168	△1,676
	合計	—	—	2,259	6,027

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	22,500	16,500	119,547	119,547
	受取固定・支払変動	22,500	16,500	△62,142	△62,142
	合計	45,000	33,000	57,404	57,404

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	1,900 千ドル	1,600 千ドル	△2,934	6,026
	買建				
	コール	950 千ドル	800 千ドル	4,449	△580
	合計	—	—	1,515	5,446

(注) 時価の算定方法
通貨オプション取引
主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	マルチコラブル・日経 平均連動型・ユーロ円債	100,000	100,000	101,230	1,230
	合計	100,000	100,000	101,230	1,230

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。
2 時価の算定方法
債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。
3 契約金額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載しております。

3 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	25,500	19,500	110,131	110,131
	受取固定・支払変動	25,500	19,500	△42,673	△42,673
	合計	51,000	39,000	67,457	67,457

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。
2 時価の算定方法
主たる金融機関から提示された価格によっております。
3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	847円28銭	693円59銭	693円81銭
1株当たり中間純利益 (△1株当たり中間(当期)純損失)	△16円94銭	7円95銭	△165円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益(△1株当たり中間(当期)純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益 (△1株当たり中間(当期)純損失)			
中間純利益 (△中間(当期)純損失) (千円)	△148,512	69,769	△1,455,036
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 (△中間(当期)純損失) (千円)	△148,512	69,769	△1,455,036
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,768,606	8,773,227	8,768,739
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権209個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権193個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権196個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	181,177		176,890		438,393	
受取手形		200,948		240,292		421,165	
完成工事未収入金		1,318,526		1,065,090		1,506,222	
未成工事支出金		2,878,019		1,971,210		1,626,328	
その他		816,001		1,507,831		1,193,453	
貸倒引当金		△10,510		△6,390		△14,500	
流動資産合計		5,384,163	37.3	4,954,926	37.8	5,171,062	38.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	782,551		737,813		754,814	
土地	※2	2,404,313		2,212,951		2,409,277	
その他	※1	418,797		481,427		420,916	
有形固定資産合計		3,605,663		3,432,192		3,585,008	
無形固定資産							
投資その他の資産		108,516		107,365		107,941	
投資有価証券		808,966		535,896		706,605	
長期貸付金		4,855,161		4,802,715		4,673,743	
投資不動産	※2	—		958,689		888,616	
保険積立金		909,621		908,163		926,315	
その他	※2 ※3	2,122,748		2,026,162		1,616,073	
貸倒引当金		△3,368,039		△4,623,051		△4,395,142	
投資その他の資産合計		5,328,458		4,608,576		4,416,212	
固定資産合計		9,042,638	62.7	8,148,135	62.2	8,109,162	61.1
資産合計		14,426,801	100	13,103,061	100	13,280,225	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,193,015		444,203		623,944	
工事未払金		503,885		458,767		431,701	
短期借入金	※2	773,280		1,695,280		1,873,180	
一年内償還予定社債		—		1,950,000		2,010,000	
未払法人税等		14,741		11,817		20,079	
未成工事受入金		940,823		475,396		569,698	
引当金		70,400		46,976		54,617	
その他		652,416		147,102		198,744	
流動負債合計		4,148,562	28.8	5,229,542	39.9	5,781,964	43.6
II 固定負債							
社債		2,325,000		1,095,000		865,000	
長期借入金	※2	133,520		28,240		46,980	
役員退職慰労引当金		246,031		269,996		258,328	
債務保証損失引当金		—		269,000		174,000	
その他		27,429		27,662		27,562	
固定負債合計		2,731,980	18.9	1,689,899	12.9	1,371,871	10.3
負債合計		6,880,543	47.7	6,919,442	52.8	7,153,835	53.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,542,968	31.5	4,542,968	34.7	4,542,968	34.2
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,135,742		1,135,742		1,135,742	
(2)その他資本剰余金		2,091,162		533,114		2,091,344	
資本剰余金合計		3,226,904	22.4	1,668,856	12.7	3,227,086	24.3
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△86,806		128,995		△1,470,496	
利益剰余金合計		△86,806	△0.6	128,995	1.0	△1,470,496	△11.1
4 自己株式		△195,318	△1.4	△194,590	△1.5	△194,554	△1.4
株主資本合計		7,487,747	51.9	6,146,229	46.9	6,105,003	46.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		58,510		37,389		21,386	
評価・換算差額等合計		58,510	0.4	37,389	0.3	21,386	0.1
純資産合計		7,546,258	52.3	6,183,619	47.2	6,126,389	46.1
負債純資産合計		14,426,801	100	13,103,061	100	13,280,225	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		2,543,765	100	2,428,879	100	7,244,116	100
II 売上原価							
完成工事原価		2,318,638	91.1	2,058,504	84.8	6,281,557	86.7
売上総利益							
完成工事総利益		225,126	8.9	370,375	15.2	962,558	13.3
III 販売費及び一般管理費		322,473	12.7	311,713	12.8	629,624	8.7
営業利益 (△営業損失)		△97,346	△3.8	58,661	2.4	332,934	4.6
IV 営業外収益	※1	223,492	8.8	148,759	6.1	392,220	5.4
V 営業外費用	※2	101,120	4.0	143,541	5.9	192,353	2.6
経常利益		25,025	1.0	63,879	2.6	532,800	7.4
VI 特別利益	※3	—	—	13,191	0.5	—	—
VII 特別損失	※4	112,476	4.4	226,937	9.3	1,889,529	26.1
税引前中間(当期) 純損失		87,450	△3.4	149,867	△6.2	1,356,729	△18.7
法人税、住民税 及び事業税		4,607		4,202		8,721	
法人税等調整額		△5,251	△0.0	△283,065	△11.5	105,045	1.6
中間純利益 (△中間(当期)純損失)		△86,806	△3.4	128,995	5.3	△1,470,496	△20.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	3,105,952	△927,302	△195,853	7,661,507	118,155	7,779,662
中間会計期間中の変動額								
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△927,302	927,302		—		—
剰余金の配当			△87,650			△87,650		△87,650
中間純損失				△86,806		△86,806		△86,806
自己株式の取得					△953	△953		△953
自己株式の処分			162		1,488	1,650		1,650
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△59,644	△59,644
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,014,790	840,496	534	△173,759	△59,644	△233,404
平成18年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,162	△86,806	△195,318	7,487,747	58,510	7,546,258

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
中間会計期間中の変動額								
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△1,470,496	1,470,496		—		—
剰余金の配当			△87,733			△87,733		△87,733
中間純利益				128,995		128,995		128,995
自己株式の取得					△36	△36		△36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							16,002	16,002
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,558,229	1,599,492	△36	41,226	16,002	57,229
平成19年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	128,995	△194,590	6,146,229	37,389	6,183,619

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金		その他有価 証券評価差 額金	
平成17年12月31日残高 (千円)	4,542,968	1,135,742	3,105,952	△927,302	△195,853	7,661,507	118,155	7,779,662
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金から繰 越利益剰余金への振替			△927,302	927,302		—		—
剰余金の配当			△87,650			△87,650		△87,650
当期純損失				△1,470,496		△1,470,496		△1,470,496
自己株式の取得					△1,932	△1,932		△1,932
自己株式の処分			344		3,231	3,575		3,575
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							△96,768	△96,768
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,014,608	△543,194	1,298	△1,556,504	△96,768	△1,653,272
平成18年12月31日残高 (千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……………同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 ……………同左 材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……………同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 ……………同左 材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物・構築物	15年～47年	機械装置	12年	工具器具・備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ……………同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械装置	12年	工具器具・備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ……………同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table>	建物・構築物	15年～47年	機械装置	12年	工具器具・備品	3年～10年
建物・構築物	15年～47年																				
機械装置	12年																				
工具器具・備品	3年～10年																				
建物・構築物	15年～47年																				
機械装置	12年																				
工具器具・備品	3年～10年																				
建物・構築物	15年～47年																				
機械装置	12年																				
工具器具・備品	3年～10年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 ……………同左 同左	(2) 無形固定資産 ……………同左 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 ……………同左 (2) 工事損失引当金 ……………同左 (3) 完成工事補償引当金 ……………同左 (4) 賞与引当金 ……………同左 (5) 退職給付引当金 ……………同左	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 ……………同左 (2) 工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4) 賞与引当金 ……………同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 ……………同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 ……………同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 ……………同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は7,546,258千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は6,126,389千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前中間会計期間444,432千円)及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」(前中間会計期間500,000千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年6月30日)	当中間会計期末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																														
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,427,689千円 ※2 下記の資産について、長期借入金96,020千円、短期借入金523,280千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 その他(投資不動産) 227,191 計 287,191千円 なお、上記のほか子会社の建物672,253千円及び土地253,071千円を担保に供しております。 また、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。 ※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金488,200千円を控除しております。 4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,495,523千円 ※2 下記の資産について、長期借入金28,240千円、短期借入金1,517,780千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 670,876 計 730,876千円 なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 ※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。 4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,449,785千円 ※2 下記の資産について、長期借入金34,480千円、短期借入金823,180千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 224,319 計 284,319千円 なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 また、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。 ※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。 4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スバジオ</td> <td>52,628</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スバジオ	52,628	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	計	52,628	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スバジオ</td> <td>46,653</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>デュエ 株式会社 タカハシテク ノ</td> <td>240,000</td> <td>金融機関からの借入 れに対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,653</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スバジオ	46,653	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	デュエ 株式会社 タカハシテク ノ	240,000	金融機関からの借入 れに対する債務保証	計	286,653	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スバジオ</td> <td>48,519</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,519</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スバジオ	48,519	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	計	48,519	—
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																														
株式会社 スバジオ	52,628	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																														
計	52,628	—																														
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																														
株式会社 スバジオ	46,653	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																														
デュエ 株式会社 タカハシテク ノ	240,000	金融機関からの借入 れに対する債務保証																														
計	286,653	—																														
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																														
株式会社 スバジオ	48,519	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																														
計	48,519	—																														
5 受取手形 割引高 256,916千円 6 コミットメントライン契約 コミット メントライン 契約の総額 1,150,000千円 借入実行残 高 —千円 借入未実行 残高 1,150,000千円	5 受取手形 割引高 107,100千円 6 コミットメントライン契約 コミット メントライン 契約の総額 — 借入実行残 高 — 借入未実行 残高 —	5 受取手形 割引高 239,314千円 6 コミットメントライン契約 コミット メントライン 契約の総額 1,150,000千円 借入実行残 高 800,000千円 借入未実行 残高 350,000千円																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,897千円 投資有価証券売却益 66,927千円 賃貸料収入 36,051千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,914千円 社債利息 10,271千円 デリバティブ評価損 16,328千円 社債保証料 12,149千円 賃貸資産費用 29,991千円 ----- ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 111,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 69,497千円 無形固定資産 387千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38,170千円 投資有価証券売却益 17,788千円 賃貸料収入 48,386千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,092千円 社債利息 12,100千円 社債発行費用 16,161千円 デリバティブ評価損 9,309千円 社債保証料 11,073千円 賃貸資産費用 53,234千円 ※3 特別利益の主要項目 投資不動産売却益 4,889千円 貸倒引当戻入益 8,301千円 ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 130,000千円 債務保証損失引当金繰入額 95,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 69,986千円 無形固定資産 575千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 87,419千円 投資有価証券売却益 103,534千円 賃貸料収入 77,009千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,660千円 社債利息 20,641千円 社債発行費用 4,774千円 社債保証料 23,819千円 賃貸資産費用 61,544千円 ----- ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 1,711,000千円 債務保証損失引当金繰入額 174,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 145,653千円 無形固定資産 962千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	787,986	2,200	6,000	784,186

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	779,686	100	—	779,786

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>237,571</td> <td>100,625</td> <td>136,945</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,566</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>38,799</td> <td>23,597</td> <td>15,202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,503</td> <td>34,725</td> <td>8,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,374</td> <td>161,515</td> <td>161,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,339千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,612千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>22,386千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	237,571	100,625	136,945	車輛運搬具	3,500	2,566	933	工具器具・備品	38,799	23,597	15,202	ソフトウェア	43,503	34,725	8,777	合計	323,374	161,515	161,859	1年以内	39,609千円	1年超	118,729	合計	158,339千円	(1) 支払リース料	26,612千円	(2) 減価償却費相当額	22,386千円	(3) 支払利息相当額	3,302千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>332,371</td> <td>135,073</td> <td>197,297</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>3,266</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25,414</td> <td>16,210</td> <td>9,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,395</td> <td>6,155</td> <td>3,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,681</td> <td>160,706</td> <td>209,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,874千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,115千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21,368千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>4,074千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	332,371	135,073	197,297	車輛運搬具	3,500	3,266	233	工具器具・備品	25,414	16,210	9,203	ソフトウェア	9,395	6,155	3,239	合計	370,681	160,706	209,974	1年以内	116,255千円	1年超	93,619	合計	209,874千円	(1) 支払リース料	26,115千円	(2) 減価償却費相当額	21,368千円	(3) 支払利息相当額	4,074千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>243,571</td> <td>120,552</td> <td>123,018</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>2,916</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25,414</td> <td>13,484</td> <td>11,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,713</td> <td>27,023</td> <td>4,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,199</td> <td>163,977</td> <td>140,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,853千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>51,027千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>42,747千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>6,231千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	243,571	120,552	123,018	車輛運搬具	3,500	2,916	583	工具器具・備品	25,414	13,484	11,930	ソフトウェア	31,713	27,023	4,690	合計	304,199	163,977	140,222	1年以内	111,354千円	1年超	31,499	合計	142,853千円	(1) 支払リース料	51,027千円	(2) 減価償却費相当額	42,747千円	(3) 支払利息相当額	6,231千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	237,571	100,625	136,945																																																																																																											
車輛運搬具	3,500	2,566	933																																																																																																											
工具器具・備品	38,799	23,597	15,202																																																																																																											
ソフトウェア	43,503	34,725	8,777																																																																																																											
合計	323,374	161,515	161,859																																																																																																											
1年以内	39,609千円																																																																																																													
1年超	118,729																																																																																																													
合計	158,339千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	26,612千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	22,386千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	3,302千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	332,371	135,073	197,297																																																																																																											
車輛運搬具	3,500	3,266	233																																																																																																											
工具器具・備品	25,414	16,210	9,203																																																																																																											
ソフトウェア	9,395	6,155	3,239																																																																																																											
合計	370,681	160,706	209,974																																																																																																											
1年以内	116,255千円																																																																																																													
1年超	93,619																																																																																																													
合計	209,874千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	26,115千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	21,368千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	4,074千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置	243,571	120,552	123,018																																																																																																											
車輛運搬具	3,500	2,916	583																																																																																																											
工具器具・備品	25,414	13,484	11,930																																																																																																											
ソフトウェア	31,713	27,023	4,690																																																																																																											
合計	304,199	163,977	140,222																																																																																																											
1年以内	111,354千円																																																																																																													
1年超	31,499																																																																																																													
合計	142,853千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	51,027千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	42,747千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	6,231千円																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																				
① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>1,089</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>12,674</td> <td>12,176</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>35,018</td> <td>28,855</td> <td>6,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,013</td> <td>42,120</td> <td>13,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械装置	8,320	1,089	7,230	工具器具 ・備品	12,674	12,176	497	ソフト ウェア	35,018	28,855	6,163	合計	56,013	42,120	13,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>2,278</td> <td>6,041</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,800</td> <td>1,583</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,120</td> <td>3,861</td> <td>8,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械装置	8,320	2,278	6,041	ソフト ウェア	3,800	1,583	2,216	合計	12,120	3,861	8,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>1,683</td> <td>6,636</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>26,118</td> <td>23,150</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,438</td> <td>24,834</td> <td>9,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	8,320	1,683	6,636	ソフト ウェア	26,118	23,150	2,968	合計	34,438	24,834	9,604
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																			
機械装置	8,320	1,089	7,230																																																			
工具器具 ・備品	12,674	12,176	497																																																			
ソフト ウェア	35,018	28,855	6,163																																																			
合計	56,013	42,120	13,892																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																			
機械装置	8,320	2,278	6,041																																																			
ソフト ウェア	3,800	1,583	2,216																																																			
合計	12,120	3,861	8,258																																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																			
機械装置	8,320	1,683	6,636																																																			
ソフト ウェア	26,118	23,150	2,968																																																			
合計	34,438	24,834	9,604																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内 5,855千円	1年以内 1,906千円	1年以内 2,286千円																																																				
1年超 8,509	1年超 6,602	1年超 7,563																																																				
合計 14,365千円	合計 8,509千円	合計 9,849千円																																																				
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																				
(1) 受取リース料 6,834千円	(1) 受取リース料 1,484千円	(1) 受取リース料 11,552千円																																																				
(2) 減価償却費 6,223千円	(2) 減価償却費 1,346千円	(2) 減価償却費 10,510千円																																																				
(3) 受取利息相当額 305千円	(3) 受取利息相当額 144千円	(3) 受取利息相当額 508千円																																																				
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料																																																				
1年以内 1,632千円	1年以内 3,192千円	1年以内 3,192千円																																																				
1年超 6,120	1年超 9,428	1年超 11,024																																																				
合計 7,752千円	合計 12,620千円	合計 14,216千円																																																				

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	860円58銭	704円83銭	698円30銭
1株当たり中間純利益 (△1株当たり中間 (当期)純損失)	△9円90銭	14円70銭	△167円70銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益(△1株当たり中間(当期)純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益 (△1株当たり中間 (当期)純損失)			
中間純利益 (△中間(当期)純損失) (千円)	△86,806	128,995	△1,470,496
普通株主に帰属 しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 純利益(△中間(当期) 純損失)(千円)	△86,806	128,995	△1,470,496
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,768,606	8,773,227	8,768,739
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権209個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権193個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権196個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	5,582,220	3,618,720	12,097,389
その他の事業	313,185	176,378	656,044
合計	5,895,406	3,795,098	12,753,434

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	4,577,875	3,462,816	12,353,680
その他の事業	343,794	241,638	711,836
消去	△3,313	△3,401	△32,666
合計	4,918,356	3,701,053	13,032,849

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。